

年頭のご挨拶



日本通運健康保険組合
理事長 横尾 行雄

新年明けましておめでとうございます。

被保険者並びに、ご家族の皆さまにおかれましては、健やかに新しい年をお迎えになられたこととお慶び申し上げます。

また平素より、当健康保険組合の事業運営に対しまして、多大なるご理解とご協力を賜り、心から御礼を申し上げます。

私は、昨年5月に理事長に就任したところでございますが、本年も健全な健保運営に努めてまいりたいと存じますので、よろしく願いいたします。

2019年の新春を迎えるにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

昨年を振り返りますと、忘れてはならないのが、甚大な被害をもたらしました数々の災害であります。

6月に「大阪府北部地震」、西日本を襲った「平成30年7月豪雨」、さらに9月には最大震度7を記録した「北海道胆振東部地震」など大きな災害が発生いたしました。

未だ不自由な生活を余儀なくされている方々には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一刻も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、先ごろ総務省が発表した推計人口によりますと、少子化の影響等から総人口は2008年をピークに減少を続けている一方で、65歳以上の高齢者が占める割合は、28.2%と過去最高となり、平均寿命も男性81.09歳、女性87.26歳に達し、わが国は世界トップクラスの長寿国となっております。

これを医療費の面から見てみますと、高齢者医療費は、既に国民医療費全体の6割に達しており、健康保険組合連合会の推計では、全ての団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、高齢者医療費は現状の1.5倍の35兆円に急増すると見込まれております。

このことは、社会保障を支える側のさらなる負担増を招き、現役世代である被保険者一人当たりの年間保険料は、2017年に比べ約17万円も増加すると試算されております。

このままでは、既に限界に達している現役世代の負担が、耐えきれない水準になることは確実で、健康保険制度そのものの存続が危ぶまれることから、われわれ健康保険組合は、国に対し、社会保障制度の見直しや社会の支え手の確保など、超高齢化社会への早急な対応を求めるとともに、高齢者医療制度の負担構造改革の実現に向け、必要な主張・活動を続けているところであります。

また、私たち一人ひとりも、限りある医療資源を有効に無駄なく使う意識を持ち続け、将来世代に「国民皆保険制度」というすばらしい制度を引き継いでいかなければならないと意を強くしているところでもあります。

私たち日本通運健康保険組合は、これまでも被保険者、被扶養者の方々の健康の増進を目的として、特定健康診査、特定保健指導を始め、各種疾病予防対策や重症化対策等の保健事業に取り組んでまいりました。

特に被保険者の皆さまに向けた今年度の新しい取り組みとして、ICTを活用した新たな健康サポートサービス「みんなの健康ナビ」を、昨年8月から開設し、日々の健康管理のお手伝いや、過去の健診結果等の役立つ健康情報をご提供しております。

このシステムは、今後、さらにコンテンツを充実させ、使ってトクする嬉しい内容に進化させてまいりますので、ぜひご期待ください。

ご登録がまだお済みでない方は、健康保険証とパソコンかスマホをご用意のうえ、本号3ページをご覧ください。

また、気になる症状・病気、育児や介護の不安、こころの不調など何でも、24時間・365日、無料でご相談いただける「こころとからだの健康相談」（愛称：「ホームドクター24」）も大変ご好評をいただいております。

連絡先等は、本号4～5ページに記載をしておりますので、お困りの際にはお気軽にご利用いただきたく存じます。

当健康保険組合においても、先に述べた高齢者医療費への拠出金が保険料収入の約半分を占める厳しい財政状況にあり、決して予断は許されませんが、健康保険組合として、今後も適正・迅速な業務運営はもとより、皆さまの健康の保持・増進に向けた積極的なサポートとサービスの提供を、これまで以上に実施してまいりたいと考えております。

健康に日々暮らせることは、何ものにも代えがたい幸せであります。

私たち日本通運健康保険組合は、今年も被保険者、被扶養者皆さまのお役に立てるよう、職員一同、一生懸命努めてまいりますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

皆さまが今年一年、健康で幸せに過ごされますことを心よりお祈りし、新年のご挨拶とさせていただきます。

2019年1月1日